

Peace Wave

Okinawa Peace Assistance Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇
TEL (098) 866-4635/FAX (098) 862-0579
www.namcle.com/opac



OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました

沖縄の心を具体的な行動に Transforming Okinawa's Heart into Action

2003.Oct.1 No.1

OPAC平和構築ワークショップ 平和の種の一粒に

今回で3回目となる平和構築ワークショップには、戦後復興に直面するカンボジアなど世界各地から日本に留学中の10ヶ国21名が参加した。

このワークショップの目標は2つ。①沖縄の戦後復興を学び、自国の復興・開発に役立つ教訓やヒントを見つけてもらうこと。②沖縄の悲惨な戦争経験から導き出した教訓を、現在の問題や将来の平和構築に結びつけていく方法を、沖縄の若者が、留学生と共に探求すること。

留学生と沖縄の若者が一緒に知恵を絞る機会として合宿形式の参加型ワークショップを設けた(23-24日)。ワークショップには、ファシリテーターを含めて総勢54名が集まった。ここでは、平和構築を広義にとらえ、民主的で公正な社会システムをつくること、復興の担い手となる現地の人々の能力向上を推し進めることが重要であることを学んだ。

さらに戦後復興を考える上で、物質的な復旧、政治・社会的な和解、精神・心理的回復の3局面を考慮することの大切さが指摘された。合宿の最後には、留学生と沖縄の若者が共同で戦後復興のプロセスまとめ、短期・中期・長期に分けた『復興計画』として発表した。



復興の3局面

6日間の日程 (敬称略)

- 8月22日
 - ・開講式 (@JICA沖縄国際センター)
 - ・沖縄県平和祈念資料館・平和の礎視察
 - ・講義「沖縄戦と戦後復興」(平和祈念資料館 平田守)
- 8月23日
 - ・講義「紛争解決と平和構築の理論」(OPAC 上杉勇司)
 - ・グループワーク「紛争分析ツールの実例への応用」
 - ・グループワーク「戦後復興：紛争と平和のイメージ」
 - ・講義「戦後復興の3要素」(OPAC 上杉勇司)
- 8月24日
 - ・発表「戦後復興の事例：沖縄、カンボジア、ザンビア、バングラディッシュ」
 - ・グループワーク「戦後復興のプロセス」
 - ・グループ発表、全体討議、評価
- 8月25日
 - ・講義「読谷村の地域振興」(読谷村商工会 野波棟美夫)
 - ・むら咲きむら、読谷村登り窯、宙吹きガラス工房、お菓子のボルシェ読谷紅いも菓子本舗視察
- 8月26日
 - ・講義「沖縄の戦後復興史：少数民族の視点から」(OPAC理事 比嘉幹郎)
 - ・講義「沖縄県の平和行政」(沖縄県平和推進課 島田薫)
 - ・講義「沖縄の戦後復興と米軍」(沖縄県参与 比嘉良彦)
- 8月27日
 - ・評価会、閉講式 (@JICA沖縄国際センター)



ヒュー・ティ・
ディンさん
ベトナム



留学生からの一口コメント

ベトナム戦争の時、爆撃機B52がベトナムに向けて飛び立った嘉手納空軍基地の中に入って見学したかった。ボクはベトナム戦争が終わってから生まれたが、嘉手納には長いあいだ興味をもっていた。沖縄が戦争中うけた被害は甚大なもので同情を禁じえないし、戦後の復興に塗炭の苦しみを味わったことも理解できた。



自国における戦後復興のとりくみを説明するシナットさん(カンボジア)

多国間合同軍事訓練(コブラ・ゴールド'03)視察報告

多国間合同軍事訓練「コブラ・ゴールド」を視察した。

軍事訓練といっても、私の見たものは、顔を黒く塗った特殊部隊が自動小銃を持って建物に突入したり、戦車が次々と砲撃したりといったものではない。

欧州諸国などでは定着しつつある「民軍協力」の訓練の実際を紹介し、問題点を提示、今後の課題を指摘する。

OPAC事務局長・主任研究員

上杉勇司

コブラ・ゴールドの概要

コブラ・ゴールドとは、1982年からタイと米国によって行われてきた東南アジアで最大規模の多国間軍事訓練である。当初は冷戦の最中でもあり、伝統的脅威に対する戦闘訓練が目的であった。しかし冷戦が終結し、2000年からシンガポールも参加するようになると訓練の内容が大幅に変化し、平和活動、人道支援活動、非戦闘員の救出活動などが加えられた。

今回で22回をむかえたコブラ・ゴールド03のテーマは「国連決議に基づく戦争以外の軍事作戦 (military operations other than war under UN mandate)」とされ、平和強制行動、反テロ活動、非戦闘員の救出活動、人道支援活動における3ヶ国合同軍の相互運用性の向上を目的としていた。

訓練構成は、指揮所訓練、人道支援活動、野外訓練の3本立てであったが、私が実際に視察したものは指揮所訓練のみで、その意味で以下の議論や評価はコブラ・ゴールド全体のものではなく、指揮所訓練に関するものである。

平和活動や人道支援における民軍協力

昨年に引き続き、今年のコブラ・ゴールドにおけるハイライトは、民軍協力 (Civil-Military Cooperation) であった。民軍協力とは、平和活動や人道支援の現場において文民機関 (国連機関やNGOなど) と軍隊とが共通のあるいは各々の目的を達成するために連携や調整を行うことをさす。今日の平和活動では、その任務の多様化により、軍隊が国連機関、文民警察、NGOなどと協力しながら人道支援や平和構築にあたるケースが増え、文民機関と軍隊との連携を不可避としている。軍隊は停戦の維持、安全の確保、緊急援助物資の輸送といった活動には適しているが、和解の促進、社会制度の再構築、民主化と法整備といった平和構築に関する活動には不向きである。このような活動は文民機関がなすべきことであり、軍隊の早期帰還を実現するためには、文民機関が平和構築を効果的に行い緊急援助の段階から復興・開発の段階へと速やかに進展させることが不可欠である。一方、文民機関が効果的な支援活動を展開するためには、治安状況の改善や秩序の回復が必要であり、軍隊が停戦維持や安全確保に失敗すれば、必要として

いる人々へ援助物資を届けることすらできなくなる。

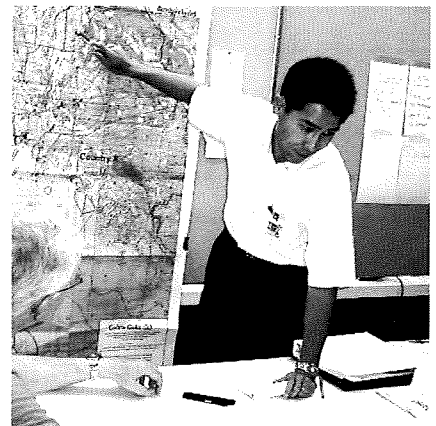
しかし、基本的に文民機関と軍隊とは、異なる組織文化を持ち、活動理念や意思決定の方式なども異なっている。NGOと軍隊の間には、行動原則から矛盾することが多い上に、相互理解が乏しいため、しばしば両者の間では摩擦が生じる。しかしながら、複雑で困難な人道支援の現実を直視した専門家から、両者の連携や協力の必要性が指摘されるようになった。そして、文民サイドと軍隊サイドの連携や協力関係を促進させるための仕掛けとして民軍協力センター (CIMIC)、民軍作戦センター (CMOC)、民軍調整センター (CMCC) などが、軍隊の組織の中に設けられるようになった。

指揮所訓練の概要

今回の指揮所訓練の具体的な目標は、タイ・米・シンガポール合同軍司令部が文民機関と密接な政策調整と連携を図ることであり、連携の調整役としてのCMOCの技量向上に訓練の主眼が置かれた。

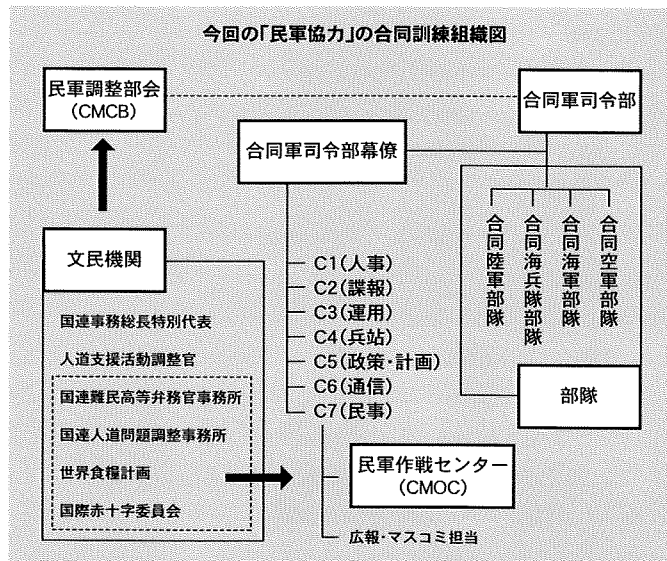
実際に、指揮所訓練ではロールプレイングという手法を用いて、架空のシナリオではあるが、具体的な事例に基づいて調整、連携、意思決定といったことが訓練されていた。より実践的でリアルな訓練にするために、文民機関サイドとして、国連事務総長特別代表、国連難民高等弁務官事務所、国連人道問題調整事務所、世界食糧計画、国際赤十字委員会 (ICRC)、国際NGOの役には、実際にそれらの機関に属して人道支援活動に従事している者や経験者が招へいされていた。

昨年に引き続き指揮所訓練に参加していたICRCのマグネ・バース氏 (Magne Barth) によれば、「紛争地域でのICRCの



難民キャンプの位置を確認している上杉事務局長

安全と中立性を保つためには、軍隊と一体視される事を避ける必要があるが、同時に軍の協力なしには任務を遂行できない場合がある。事前の調整や訓練もなしに混乱している現場で効果的に協力することは難しい。今回のような訓練を通して、互いに意思の疎通を図り、中立性を重んじるICRCの活動指針を正確に理解してもらうことは、現場で役に立つ」と主張する。さらに、今回の指揮所訓練の企画構成に携わったセンター・オブ・エクセレンスのピーター・リンチ氏 (Peter Leentjes) によれば、NGOの人道支援における考え方や行動様式を、今回の訓練を通じて軍隊側に認識させることができるし、NGO側も軍隊側の意思決定や行動様式を学ぶ機会となり「相互に益するところ大である」としている。



訓練を通じて露呈した問題点や課題

問題点や課題を指摘する前に、昨年と比べて飛躍的に改善された点についてまず指摘する。昨年の訓練では、軍事作戦を優先する司令部や幕僚からは人道支援の論理は軽視されていた。さらに、文民機関との調整を実際に担当するCMOCと合同軍司令部との連携が極めて悪かったため、文民機関側の意向や要請がCMOCを通じて合同軍司令部にタイムリーに取り次がれる事がなかった。さらに、CMOCの行動指針とも言うべき政策を提示する民軍調整部会 (CMCB) が、昨年の訓練では機能不全に陥っていたため、文民機関のトップと合同軍司令部との連携は極めて限定的であった。

しかし、今回の訓練では「軍事優先で人道援助は二の次」といった感覚は将兵から消えうせ、両者は同時に進められるべきものであるといった認識がCMOCと合同軍司令部に共有されていた。合同軍司令部と文民機関のトップは、限られた期間内に健全な関係を構築することができた。合同軍が新たな作戦を展開する際には、国連事務総長特別代表のもとへ事前通告が入るようになった。さらに国連事務

総長特別代表のオフィスに合同軍から連絡調整員が派遣されるなど、両者間の意思の疎通は格段に改善された。

次に、今年の訓練で直面した問題や課題を紹介する。まず、これは昨年もそうだったが最大の問題点として、リンチ氏は人道支援団体と合同軍との間に作戦図が共有されていなかった点を指摘している。両者が同一の地図を使っておらず、難民キャンプの呼び方を統一していないのだ。具体例をあげれば、NGOから合同軍へある特定の難民キャンプにいる負傷者の緊急輸送の要請が入った。NGOは現地の最寄りの地名でキャンプ名を呼んでいたが、合同軍ではキャンプ1、2のように記号化しており、場所の特定ができなかった。そこで、衛星写真に基づき作られた極めて精緻な地図を利用している合同軍は、NGOに対して、場所を確認するために難民キャンプの座標を緯度経度で示すように要求する。だがNGOは、目印になる建物のみが記された手書きの地図を使っているためその要求には応えられない。このあと場所を特定するために、さらに貴重な時間が費やされることになった。

また、C5 (外交・計画) において、将来の作戦 (future operations) が策定されることになっていたが、合同軍にとっての将来とは明日 (24時間~48時間) のことであり、数ヶ月先を見据えて紛争後の将来像を検討する文民機関との間でフレームワークの違いに戸惑っていた。CMOCやC5などの民軍協力に関連する機関は、いずれも日々の調整業務に追われ、軍事作戦が開始されれば、作戦関連の調整で忙殺され、文民機関との戦略的な調整を行う余裕がなくなってしまう。軍事作戦とは別に、中長期的な視点に立って紛争後の復興について民軍調整を行う機関を、軍事組織内に作る必要があると感じた。

例えば、今回のC5では、合同軍から国連平和維持軍への移行プロセスについては検討していたが、対立している紛争当事国間の政治的解決に関しては一切関与していなかった。復興期に入ってパトタッチする相手である文民機関と、中長期的な視点から意見交換をすることを怠れば、人道援助から復興へのプロセスが断絶してしまう恐れがある。

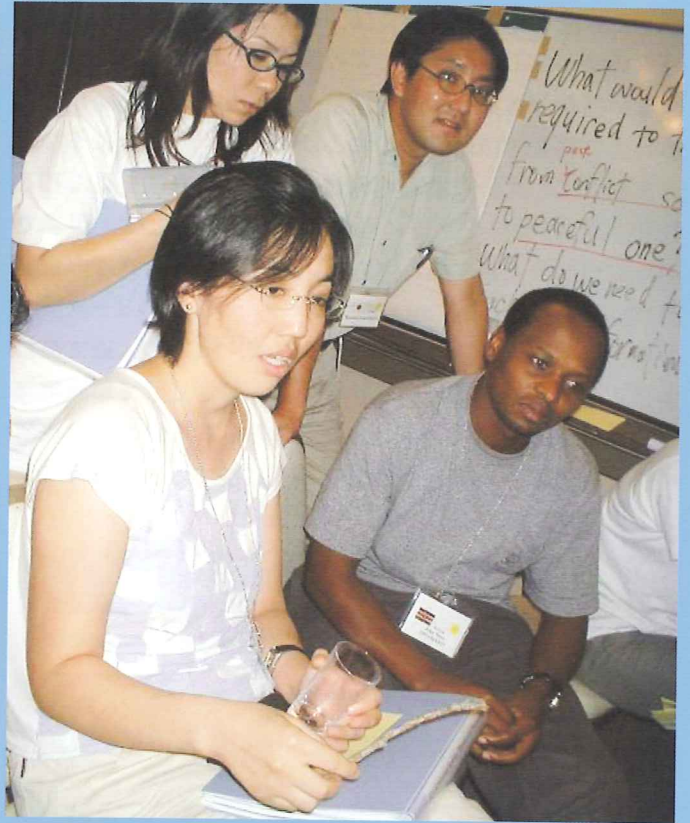
提言—戦略的な民軍協力のスケーラー

イラク復興についても同様のことが言えるが、強制力を伴った軍事的介入が不可避となってしまった場合には、戦闘に入る前から、戦闘後の段階の民軍協力や連携について調整を開始することが重要である。CMOCのような担当部門を強化するだけでなく、日々の業務から開放され、ある程度戦略的に、中長期的な視点で、数ヶ月先を見据えて民軍協力を展開する機関を創設することが必要であろう。

上杉勇司事務局長の詳細なレポートはHP (www.namcle.com/opac) に掲載されています。この記事はニュースレター用に編集部が大幅に短縮しました。



ワークショップのオープニング：腕相撲を通して、紛争解決とは何か？対立から和解・協力へ、を学ぶ



アマーさん（モンゴル、手前左端）の発言を熱心に聞く参加者



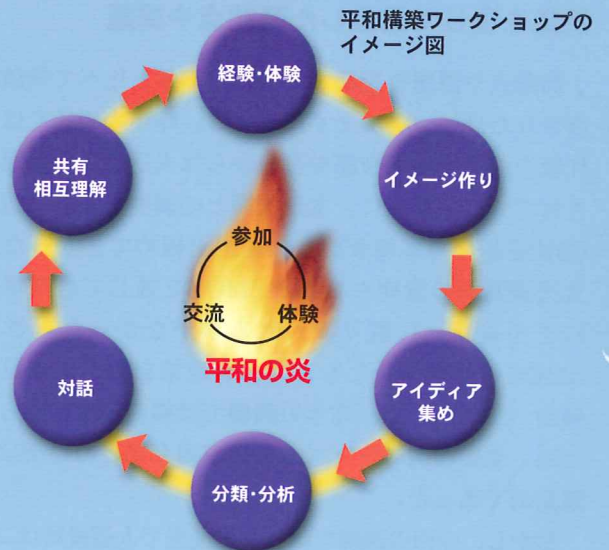
5つの班に分かれて、紛争後の社会のイメージについて意見を出し合う



牛さん（中国）を囲んで、飲茶のひとつ



夜の懇親会の1コマ



OPAC 平和構築ワーク



中国



モンゴル



ベトナム



フィリピン



カンボジア



戦後の復興プランの3局面（物質的・政治・社会的、精神・心理的復興）を短・中・長期に分けて作成



復興プランを発表するナンシーさん（ケニア）



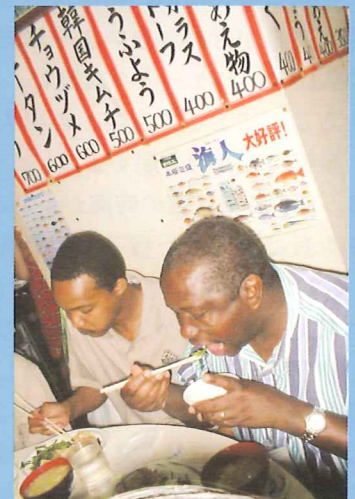
修了書を手に「バンザイ！ワークショップが終わったゾ」



平和な社会とはどんな社会かを話しあう



番外篇：「お菓子のボルシェ」で米軍跡地利用の地域振興の実際を見学＝8月25日、読谷村



番外篇：沖縄料理を満喫＝8月26日昼、牧志公設市場2階つばめ食堂

シヨツプ

2003年8月23日・24日



バングラディシュ



ウズベキスタン



ペルー



ザンビア



ケニア

カンボジア選挙監視活動 静かな脅迫

OPAC事務局長・主任研究員

上杉勇司



7月28日、投票日から一夜明けた開票日の午前10時25分、強圧的な口調で何かを叫びながら2名の男性が開票所内に突如乱入してきた。穏やかな雰囲気だった開票所内に一瞬緊張が走った。早朝6時30分から進められた開票の準備が整えられ、ようやく、これから開票が始められる矢先の出来事だった。

乱入してきた2名は、フンシンベック党候補者のホプトン氏と同党の党员で、「ここは開票に適していない」と開票所の変更を要求した。開票所内には許可証を持たない者の入場が認められていないため、開票所の責任者のペットヌン氏は2名に退場を求めたが、ホプトン氏は彼にむかってすごい剣幕でまくしたてている。

ペットヌン氏は2名を連行するようにと警察官4名を呼び入れたが、候補者には「異議申し立て」を行う権利があるとホプトン氏は主張して譲らなかった。この騒ぎを聞きつけてタケオ州・選挙管理委員会（以後、選管）の副代表が事態の収拾に駆けつけた。選挙法では書面にて異議申し立てを行うことになっていると副代表が応じると、ホプトン氏は自分の主張を紙に書き出して提出した。そこで、副代表を中心に開票所の関係者たちが対応を協議し、妥協案が提示された。ここ以外に開票に適した建物が地区内に存在しないため、開票所の変更はしないが、開票作業中に不正が行われないように細心の注意を払う。開票所の入口にバリケードを設置し、各入口に2名の警官を配置することによって室内への出入りを厳重にチェックする。監視が十分行き届くように、開票を2度に分けて実施する。開票作業に倍の時間がかかることが懸念されたが、ホプトン氏は納得した様子で開票所をたち去った。一件落ち着し、11時13分に開票作業が開始した。

その数分後に、タケオ州・選管のペンロン代表までが事態の推移を確認するために登場した。このことから分かるように、タケオ州では、このようなささいな事件が、今回の選挙において最も緊迫した場面であった。

つまり、今回のカンボジアの総選挙においては、明白な暴力行為を見かけることはなかったということで、カンボジアにおける選挙がらみの不正行為は、あからさまな脅迫行為から目に見えない心理的な圧力や買収行為といったものへと替わったようだ。この静かな脅迫の中で今回最も問題となったものに、村長の村民に対する有言、無言の圧力がある。カンボジアの村長は国からの任命制で、現政権と直結しているため、村長が村民に与えた影響は、

はかり知れない。国民の8割以上が農村に住んでいるカンボジアでは、村長による毎日の静かな圧力が特に問題になる。村長が投票所の職員になることは国家選管からの事前通達で禁止されており、この点に関する不正行為は見受けられなかったが、村長が投票所の内外で監視の目を光らせていたり、村長に近い村の有力者が投票所の職員になっていたりするケースもあり、目に見えない形での圧力は投票所にもかけられていたと考えてよいだろう。

今回の選挙法では不平・不満の申し立てをする手続きは確立されていたものの、実質的な対応がともなっていなかった。実際に異議申し立ての大部分はフンシンベック党とサムレンシー党から選管や第一党の人民党に対して出されていた。異議申し立てが提出された場合の選管の対応の基本方針は、物的証拠がある場合には適切な措置をこうじるが、ない場合には異議申し立て書を受理するにとどめる、ということであった。一般論としてこの方針は公正であったと言えるが、静かな脅迫や心理的な圧力といったものに関して物的証拠を提出することは難しく、このことは、フンシンベック党やサムレンシー党が選管の中立性を疑問視し、選管に対する不信感をつのらせた要因となった。選管が、各政党から信頼を受けていない場合は、選挙に敗れた政党が選挙結果に納得するとは考えがたい。動機不純な異議申し立てが多いとは言え、この問題を改善する必要が感じられた。

もちろん、選管がなんの努力もしていないということではない。タケオ州・選管では、各政党やNGOを集めて毎週定例の調整会議を開催していた。しかし、残念ながら、それは問題解決の場や対策を協議する場ではなく、各政党が不平・不満を述べる場になっていて、本来意図された機能が十分にはたされていなかった。

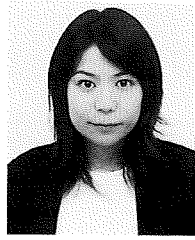
このような定例会の設置や異議申し立て受理の手續など、自由で公正な選挙に向けた制度の整備は着実に進んでいることは明らかだった。しかし、その制度を効果的に運用する工夫がまだまだ必要であることも事実だ。他にも有権者登録や有権者教育において改善すべきところは多々ある。しかし、大枠的なところで、カンボジアの民主化は着実に前進しており、今回の選挙で「紛争直後の選挙」というレベルは脱したように思われる。

投票の終了を待っていたかのようにスコールが降り出した。その中を投票所の職員が投票箱を抱えて各地から開票所に集まってきた。雨でずぶ濡れになった人々の顔には、少々の緊張が感じられたが満足感と自信に満ちていた。帰り道、スコールが止んだ空には、二重の大きな虹が架かってかっていた。子供たちは虹に触れると死んでしまうと信じているようで、家路を急いでいた。

聖子の初体験

カンボジア 選挙監視ミッションに 参加して

OPACスタッフ
長嶺聖子



はじめに

私は、7月27日に実施されたカンボジア総選挙に監視員として参加した。OPACでは、途上国からの留学生を対象とした平和構築に関する研修を担当してきたが、実際に途上国の現状に触れたことがなく、もどかしさを感じていた。今回、受入れとは別の立場から国際協力を考え、NGOの役割を確かめることができた。

選挙プロセスについて

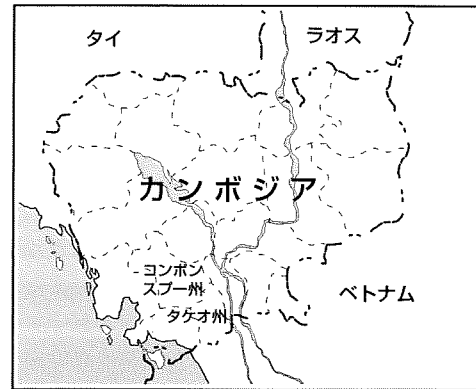
ブルメリアの咲き乱れるプノンペン市内は、想像とはことなり穏やかな印象だった。以前旅先のインドネシアで見かけたような、派手な政党ポスターや垂れ幕を見かけることもなく、時折すれ違う政党の車を見かけることで選挙の存在を感じることができた程度だった。

カンボジアでは着実に民主化が進んでおり一連の選挙プロセスはマニュアルにそって丁寧に進められていた。もちろん、不正や事務作業の非効率性などさまざまな問題はいぜんとして残されているが、目立った暴力事件もなく、前回までの選挙と比較して、脅迫件数も確実に減少していた。有権者への聞き取り調査では、誰もが脅迫をうけることなく、自分の自由な意思で投票が行えると答え、回答者の大多数がすでに支持政党を持っていた。

私は、プノンペンより車で1時間ほど南下した所にあるコンボンスプ州で監視活動を行った。カンボジアのリゾートであるシアヌークビルへの通過地点であり、よく整備された国道4号線沿いに広がる穏やかな農村地帯である。

ここでは、特に大きな事件もなく円滑にキャンペーンが行われていたが、台風の影響で雨が降りつづき、浸水による被害が深刻な問題となっていた。25日の段階で選挙用物資の運搬がすんでいない投票所が2ヶ所あり、ヘリコプターの出動を必要とした場所、予定の投票所が浸水のため使用不可能となり急きょブルーシートで覆われた仮設の投票所が用意された場所もあった。投票日に雨が降ることはなかったものの、浸水は投票率の低下をまねいた。

カンボジアでは、明らかな武力や暴力に怯える時代を乗り越え、生活の向上に対する積極的な働きかけが求められている中、社会的、政治的な公正の不在や貧困に伴う諸問題が彼らの生活を左右し、開票作業における非効率性とい



った技術面の遅れが選挙における課題となっていた。

カンボジアの現状から

今回、選挙監視活動とは別に、他団体が実施する「除隊兵士支援プロジェクト」を視察する機会があった。その中で印象的だったのが、果樹園のオーナー宅にて居候をしながら、商売を行う母娘への聞き取り調査だった。除隊兵士である夫を交通事故で亡くし、実質2人で商売を進めることになったという。当初は市場の近くで野菜を売っていたが、居候という立場上、行動範囲が狭められ、現在では敷地内で行える飼育業に力を入れていた。彼女たちの商売は細々とはあるが、着実に生活を向上させていた。しかし、未だ借金が残っているのが現状であり、貧しさに変わりはなく、母親は娘に高等教育を受けさせることができず悔やんでいた。



選挙運動をする野党サムレンシー党の党员

15歳という思春期特有の不安定な状態で、将来が見通せてしまうこと、将来に希望をもてないことはとても酷なことである。初対面の私たちにはにかみながら微笑む彼女の瞳から、私は目をそらすことができなかった。

平和について考える視点は多岐にわたるが、私は子どもたち個々の未来にポジティブな選択肢が存在することが平和にとって大切であると考えていた。わずか15歳の少女が多くものをあきらめなければならない現状をまのあたりにし、今後この国に必要とされているもの、平和構築の過程において力を入れるべきものについて考えさせられた。

キーワード

安全保障講座



「ネオコン」

OPAC研究員
仲村京子

「ネオコン」という言葉が9.11以降、世界中で濫用されている。一体何を意味するのか。厳密な意味は、いまだに明らかではない。しかし、一般的にネオコンとは、保守主義的な共和党系の政治家や知識人の総称で、伝統的な保守派でもなく、単純なタカ派でもない新保守主義派、新保守主義者の人々のことをさす。彼らは、ブッシュ大統領のイラク攻撃の決断に大きな影響力をおよぼした。ウォルフォウィッツ国防副長官、パール国防政策委員会委員が代表的なメンバーである。

1980年代（レーガン政権）になって初めてネオコンの勢力が米政権内に台頭してきた。父ブッシュ政権では、ペーカー元国務長官（伝統的な保守派）の影響が強く、ネオコンは影を潜めていたが、現在のブッシュ政権で息を吹き返す。

ネオコンの特徴は、正・邪二元論にあり、絶対的な軍事力の維持と敵対国家との対決のための同盟国との関係強化を主張する。米国の自由や民主主義といった価値観の世界伝播を目指しており、ブッシュ政権の先制攻撃論や積極的な国際介入主義に反映されている。

ネオコンのことを「保守版 Best and Brightest」と呼ぶ人もある。Best and Brightestとは、ベトナム介入失敗後、国防総省制服組やCIAの慎重論を押し切り、ジョンソン大統領にベトナム介入拡大を決意させた戦略理論にはたけていても実際の政治判断では多くの過ちをおかした大統領側近を揶揄した呼び名である。

イラク戦争・復興、中東和平、北朝鮮問題、そして沖縄との関わり深い米軍の再編・再配置に関して、ネオコンは現状をどう評価し、どう動くのか。ブッシュ政権は、現代版 Best and Brightestの政策助言の下、かつてたどった道を再び突き進むのか。それとも別の方向へ進むのか。今後ともネオコンの動向から目が離せない。

O	P	A	C
ス	タ	ッ	フ
紹	介	平和構築ワークショップのファシリテーター 宜保友理子さん	



無類の話し好き。行動家。疲れを知らぬバイタリティーなどなど、この人を表す言葉はたくさんある。

パラグライダーでは日本で一級らしく、ライフセーバーとしてライセンスも持っている。そうかと思うと修士号を3つも持っているとする。OPACには、日本には、いや世界にはいろいろな人がいるものだ。

それで唐突ですが、今度アメリカに行くことになった。沖縄県から派遣されて、カリフォルニア州のシリコンバレーで1年間研修する。シリコンバレーは、スタンフォード大学を中心につくられたベンチャー企業がひしめく地域。産学の協働がきわめてうまくいった学術都市にして開発・生産の拠点。そのスタンフォード大の研究所に所属して、産学官の連携を学び、講義もし、企業まわりもする。NPOともつなぐ。スケジュールはてんこ盛り、めざすは産学官民連携の沖縄型モデルの構築だ。

堅苦しいはなしになったが、研究機関と民間企業、行政、NPOの4つをつなぎあわせるパイプ役、コーディネーション業務のプロになろうというもの。

もともと、新しい組織をつくり、人と人をつないでコーディネートすることが大好き。大学時代、東京でNGOをたちあげたことがある。関西大震災の時にとりあえず現場に集まったボランティアを効率よく配置する必要を痛感した。そして、ボランティアの派遣機関を組織した。パラグライダーのサークルをつくった時は、いくつもの大学の学生が参加するインターカレッジ方式で、大学の垣根をこえコーディネートをした。

アメリカでもこの勢いで爆走してほしい。1年後、さらにビックになった宜保さんと再会したい。

沖縄に帰ってきたら、県内の国際NGOをつなぐネットワークづくりをいっしょにやりましょう。

NGO掲示板

- 9月29日(月)18:30~20:00
「カンボジア選挙監視報告」上杉勇司、長嶺聖子ほか
アルテビル(久茂地小学校裏) 2階会議室
- 10月4,5日(土,日)10:00~17:00
国際協力フェスティバル イベントもりだくさん。
OPACもブースを出展します。
沖縄国際センター(浦添市前田)
- 10月10日(金)18:30~20:00
「国際協力とジャーナリズム」渡辺和雄
アルテビル(久茂地小学校裏) 2階会議室
- 11月20日~24日
カンボジア・スタディーツアー(担当:上杉まで)
プノンペン(花の平和交流)、アンコール・ワット遺跡

編	集
後	記

米軍の軍事訓練を視察したって!?!と、ずっとんきような声をあげたのは今年の6月。東京出張中の上杉事務局長とヤキトリとつまみながら盃を傾けた時のことだ。米軍ばかりか、タイやシンガポールの軍も加わったそうだが、NGOと軍隊とは水と油と聞いていたため、しばし絶句した。でも、上杉さんのはなしを聞いているうちに「民軍協力」の重要性が理解でき、NGOの軍隊アレルギーから脱却しなければと思った。

はなしは変わるが、OPACは台風14号で大きな被害を受けた宮古島に視察に行く。スケジュールのあいまをぬって飛ぼうとしたら、今度は台風15号がやって来た。宮古のみならず、沖縄本島も直撃しそうだ。将来、OPACが被災地緊急支援をするため、よく見てきたい。詳細は、次号の本紙でレポートします。また、本紙発行のため、編集ボランティアを募集しています(年齢・性別不問)。

振込み先

銀行：琉球銀行 本店
口座番号：普通469250
口座名：沖縄平和協力センター 理事長 金城清